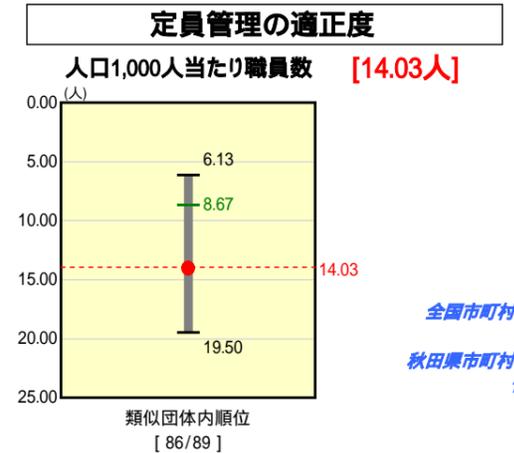
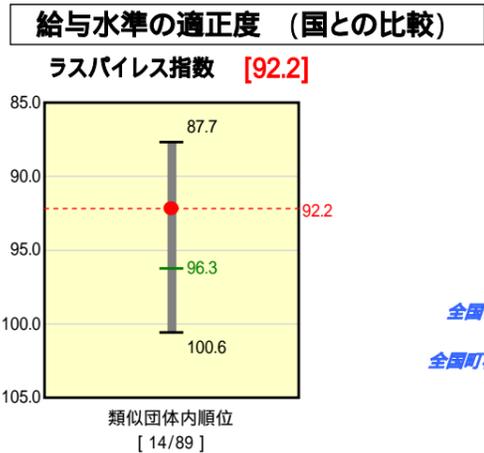
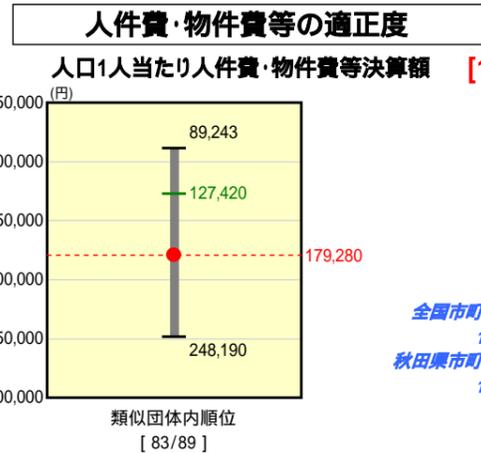
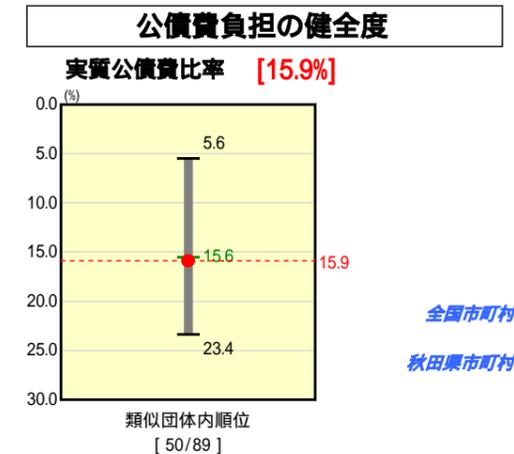
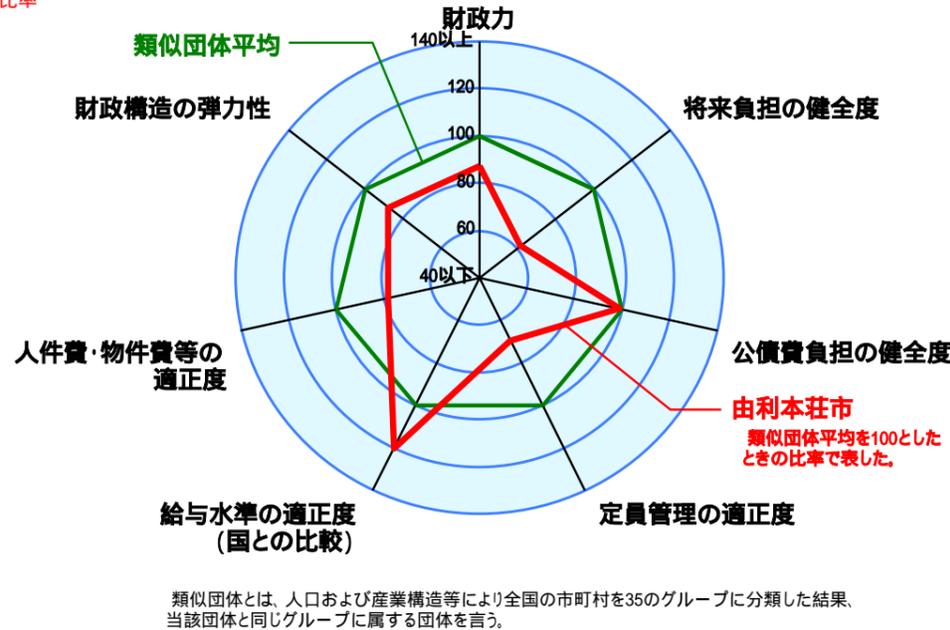
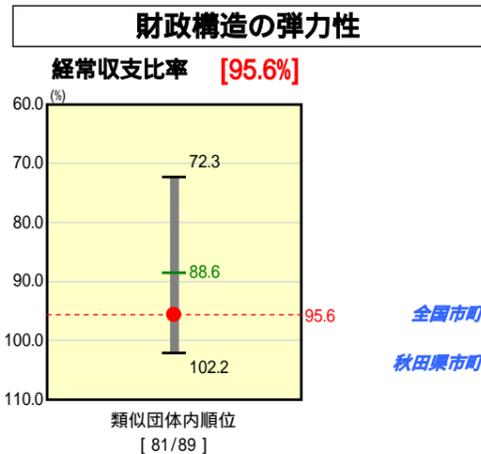
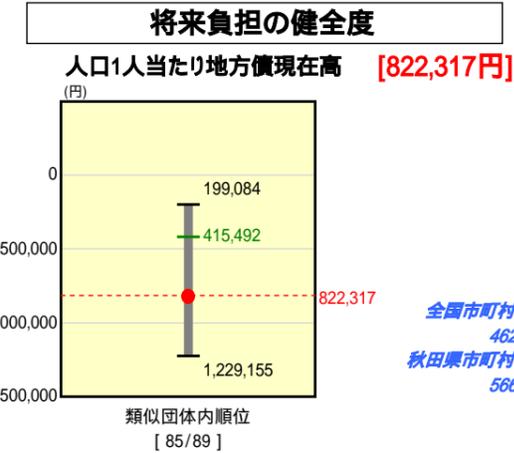
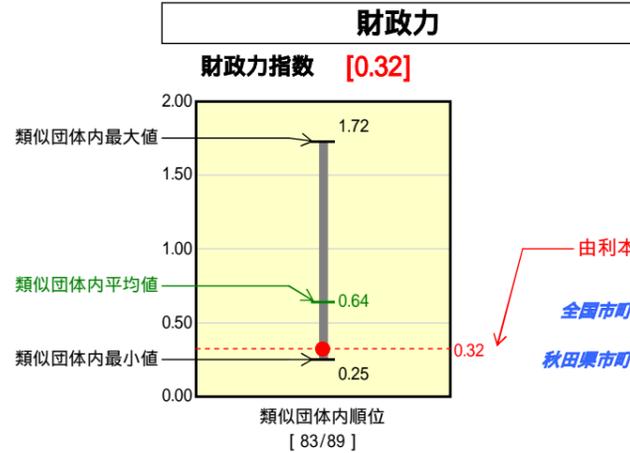


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

秋田県 由利本荘市

人口	90,095	人(H18.3.31現在)
面積	1,209.04	km ²
歳入総額	52,208,935	千円
歳出総額	50,698,862	千円
実質収支	1,248,481	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数・・・長引く景気低迷による税収入の落ち込みや平成17年3月22日の1市7町の合併により1,209.04平方キロメートルという秋田県内一の広大な面積となったことによって、今回設定の類似団体の平均値を大きく下回り、最小値に近い数値となっている。今後、現存の産業振興を図りながら、新たな企業誘致の促進等により、税収の増加に努め、歳出削減、定員管理・給与の適正化(退職者の1/3補充)等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性(経常収支比率)・・・歳入における普通交付税・臨時財政対策債の大幅な減少による経常一般財源の減に加え、人件費、扶助費及び公債費の増高が類似団体平均を大きく上回っている要因である。今後、人件費は定員管理等の適正化により職員数を削減していく、公債費については、計画的な借入による償還金の抑制・縮減に努める。また、行政改革(民間委託・指定管理者制度の活用等)と合併によるスケールメリットを活用し、物件費については毎年5%(5年間)、補助費等については3%(同)の削減に努める。

給与水準の適正度(ラスパイレス指数)・・・現在は類似団体平均の96.2%を大きく下回っている状況であるので、今後も職員間の不均衡がないよう調整を図りながら適正な水準を保っていく。

公債費負担の健全度(実質公債費比率)・・・類似団体平均をやや下回っているが、今後も総合発展計画のもと、地域住民との意見交換を図り適量・適切な事業実施をし、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努めながら、適正な水準を保っていく。

将来負担の健全度(人口一人当たり地方債現在高)・・・市町村合併に伴う建設事業や大型プロジェクトの関係で類似団体平均の2倍近くになっている。残高の約60%が後年度の基準財政需要額に算入される見込みではあるが、交付税総額が減少していく状況であり、今後は新規地方債の発行の抑制を強力に図っていく必要がある。総合発展計画のもと建設事業の精査をしながら、人件費をはじめ義務的な経費の削減を中心とする行財政改革を強力に進め、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図る。

定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)・・・1市7町さらに2つの消防事務組合の合併ということで、類似団体平均の8.67人を大きく上回っている状況である。今後は、アウトソーシング等による事務の効率化を図り、17年度から21年度までの5年間で152人の削減を目標にして適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)・・・人件費、物件費、維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、合併1年目のため人件費・物件費が単純合算されたことが主な要因であるが、今後は指定管理者制度の導入や事務事業の整理、統合、効率化を早期に推し進め、コストの低減を図っていく方針である。